

ケネス・パイルさん ワシントン大学名誉教授

## 日本の深い米国依存 どこから

いま聞く

Interview

Kenneth B. Pyle ワシントン大学名誉教授。1936年生まれ。ジョンズ・ホプキンス大学で博士号を取り、60~70年代に日本に滞在。明治日本の研究から出発し、より最近の日本の動きにも関心を広げてきた。米国を代表する日本研究者として99年に勲三等旭日中綬章を受ける。主著に「欧化と国粹」「アメリカの世紀と日本」があり、現在、広島についての本を執筆中。

トランプ前政権下の日米交渉を取材し、トランプ米大統領の主張が一面で真実を突いていると思ふことがあった。日本が米国にあまりに依存してきた点だ。真珠湾攻撃から80年の冬、日本研究の大家ケネス・パイルさんに、いびつな関係の起源を尋ねた。(シアトル=青山直篤)

2018年3月22日、トランプ氏は、制裁関税による「貿易戦争」の幕開けを告げた演説で、日本にも言及した。

「日本の安倍首相などとも話す。きつと笑っている。『こんなに長く米国(の甘さ)に付け込めていたのが信じられない』と。その時代はもう終わった」。まず、米国が安全保障や貿易で「同盟国に食い物にされてきた」と被害者の立場にたつ。その上で自動車関税などの「脅し」を突きつけて譲歩を迫る。トランプ流交渉術の基本型だ。

## 始まりは「無条件降伏」 経済復興と民主主義を得たが

もちろん、米国は被害者どころか、在日米軍基地などを通じて多大な戦略的利益を得てきた。ただ、日本が安全保障や経済の面で米国に深く依存していることも否定できない事実で、トランプ氏はそこを突いた。何がこの構造を生んだのだろう。「戦後日米関係を理解する上で最も決定的な要素は(日米開戦時の米大統領)ルーズベルトの『無条件降伏』政策でした」。60年以上、日本の近代について研究してきたパイルさんはそんな結論に達したという。

## 新世界秩序のため

第2次世界大戦でドイツや日本に求めた無条件降伏は、米国の対外戦争で前例のない極端な政策だった。敵国政府との講和交渉を拒み、存在の抹消そのものを目的とする。「ヒトラーとナチズムの悪には妥協できなかったでしょうが、日本とは妥協できたはず。1944年7月のサイパン島陥落後は、日米とも日本の敗戦を認識していた。それでも戦い続けたのです」。

なぜ無条件降伏を追求したのか。「米国の価値観や制度は普遍的だという信念のもと、米国主導の新しい世界秩序を創造しようとしたためです」。国家間の力の均衡を重視するリアリストのパイルさんは、こうした姿勢を批判的にみる。「日本のように古代から続く深遠な文明を、米国の自己像に沿って作りかえようとした」。そして「大日本帝国」の崩壊による「力の空白」は、結果的にソ連の膨張や共産中国の成立をもたらし、日本との交渉がなされていけば、朝鮮半島の分断もなかったかもしれないのです」。

トランプ氏はポルトン大統領補佐官に、在日米軍の日本側の経費負担を増やすよう求める方法は「全ての駐留米軍を撤退させる」と脅すことだと語った。ポルトン氏の回顧録はそう伝える。だが本来は「脅し」にならないはずだ。日本が「どうぞお立ち退きください」と返せば、困るのは全面撤退など望まない米軍や米政府であったからだ。

「簡単に『さっさと』と言えない状況も、無条件降伏にさかのぼります。『吉田ドクトリン』のもと、日本は『ついで』と言えるような防衛の制度を築けなかったからです。吉田ドクトリンとは、敗戦処理を担った吉田茂首相が、無条件降伏で生まれた従属構造を逆手にとって進めた路線だ。安全保障を米国に依存することで経済復興に専念

し、米国が自国の巨大な市場を開放したこともあって、輸出主導の高度成長が可能になった。

## 「日本流」にも強み

だが、失ったものも大きかった。民主主義の質だ。「英思想家ジョン・スチュアート・ミルは、自決の獲得こそ国民の生命線であると説きました。民主主義は施してではなく、困難な奮闘のすえに自得しなければならぬ」と。リベラルな憲法を書くだけでは国家は民主化しない。転機はソ連の崩壊と冷戦終結だった。この時点で「吉田ドクトリンは効果を失った」とパイルさんはみる。経済的にも、80年代には欧米を追随する段階が終わり、政府の強い関与で経済開発を進める従来の成長モデルが通用しなくなった。

ただ、日本の民主主義の観点からみると、戦後の安保闘争や公害反対運動から途切れることなく、冷戦終結後も「進化のプロセス」が続いてきたという。特に阪神大震災や、東日本大震災と原発事故などの災禍をきっかけに、ボランティア運動や、政府の対応への異議申し立てなどが高揚したことを重く見る。

「家制度や村社会の倫理観が日本人に共同体や相互依存の感覚をもたらした。強すぎる上下の階層意識などには弊害もありませんが、日本の民主主義は共同体を重んじる点で、個人主義の行き過ぎで分断された米国と比べても強みを持っています」。

## 他国介入の前例に

一方、無条件降伏とそれに伴う対日占領政策は、米国に「不幸」な前例を残した。「その後他国への介入のモデルになってしまった。福沢諭吉はじめ明治の知識人が米国の民主主義の価値を正確に理解し、近代憲法や政党制のもと、民主主義の素地を整えていた日本は中東などとは違っている」。アフガニスタン介入の失敗は、この「前例踏襲」の帰結だった。

米国の覇権は弱まり、「ルーズベルトが構想した世界秩序は終わりつつある」。そして中国の覇権主義的な台頭に伴い、吉田ドクトリンのもとでは同床異夢だった日米同盟は「初めて共通の目標を持つようになった」という。「日米は自由な国際秩序を守るため、さらに緊密に力を合わせていく必要がある。日本はいま、国際影響力がより高まる時期に入りつつあります」。



青山直篤撮影